

ユネスコ創造都市ネットワークの動向

はじめに

2017年6月29日から7月2日にかけて、ユネスコ創造都市ネットワーク UNESCO Creative Cities Network UCCN の2017年年次総会が、パリ近郊のアンギャン・レバン市において開催され、加盟する54か国116都市のうち、約100都市、300人を超える代表とユネスコ担当者が集まって、UCCNの到達点と今後の発展方向、各創造都市に関する評価とベストプラクティスの紹介、並びに国際連合 United Nations UN が昨年決定した、2030に向けた持続的発展目標 Sustainable Development Goals SDGs に創造都市がどのように貢献できるのかが話し合われた。

第11回ユネスコ創造都市ネットワーク年次総会ーフランス・アンギャン・レバン会議

2017年度の第11回ユネスコ創造都市ネットワーク年次総会において新たに採択された戦略的フレームワークは、UCCN 全体の集約的なビジョンが示されたものである。それは、ユネスコ及び認定都市の両者が共有し、文化や創造性が都市の発展に資するという点で世界的なメッセージを有しており、2016年に開催されたエステルスンド(スウェーデン)年次総会で認定都市により確認されたことを受け作成された。文書の1次案は2017年4月にアンギャン・レバン市で開催された専門家会議で協議された後、6-7月のアンギャン・レバン市で開催された年次総会で最終版が採択されたものである。

この戦略的フレームワークは、ネットワーク内の様々なレベルで実施された議論をもとに、時間をかけて獲得した業績を集約したものや、2004年の創設以来UCCN事務局や認定都市が実施した一連の事業をもとにしている。特に、UCCNの過去の年次総会での決定事項や専門家バンクの拡大、研究プロジェクト「UCCNの可能性を最大化する」、第2回ユネスコ創造都市北京サミット、科学会議「持続可能な地球発展のための創造性の尊重と評価」、UNNN 認定都市モニタリングエクササイズ、ネットワーク全体のデータや優良事例の収集及び分析、その他の研究プロジェクトに基づいている。同時に、このフレームワークは、ユネスコの戦略的ビジョンに沿ったものであり、ユネスコ「文化多様性条約」、国連「持続可能な開発のための2030アジェンダ」、ハビタット「ニュー・アーバン・アジェンダ」の履行の一環であるとともに、ネットワークにとって新たな機会を提供するものとして示されている。また、ネットワークの未来への集約的なビジョンの実現には、十分な予算によって支援されるべきと強調されている。戦略的フレームワークに掲げられた目標とアクションプランは以下のとおりである。

■集約的な未来像: (a) ネットワークの戦略的目標

目標1	国連「持続可能な開発のための2030アジェンダ」のフレームワークにおいて、認定都市の革新的な力を国際的に提示
目標2	ネットワークの健全な成長管理

目標3	ネットワークの地理的均衡性の確保
目標4	財政面での持続可能性の確保

■集約的な未来像: (b) 優先事項とアクションプラン

<1. 提案活動>

前述の戦略的目標を達成するため、ユネスコ及び認定都市は下記の共同活動に従事することが提案された。

- 事業や活動における認定都市の経験の収集
- 文化に関連した都市政策に関するガイドライン・戦略・運営ツールの開発
- パイロットプロジェクトの実施
- 研修モジュール・活動の構築

<2. コミュニケーション広報活動>

以下の活動を通してネットワークへの関心換気を高めることが提示された。

- 広報活動及び優良事例を紹介する情報提供資料の出版(認知度の向上・交流強化)
- ネットワーク活動に関連する国際イベントへの参加
(ネットワーク活動の国際展開・情報共有の促進)
- ユーザー参加型のウェブサイトの構築(認定都市の経験・データの共有化)

■集約的な未来像: (c) 実施形式

<1. 既存のガバナンスの仕組みに基づいて形成する>

ユネスコ及び認定都市のこれまでの取り組みは、ネットワークのガバナンスシステムの効率性を改善して、都市の選定プロセスや評価の手続きが標準化され改善されてきた。

●事務局

ネットワーク事務局はユネスコが開設し、ユネスコによってネットワークに付与された戦略的的重要性を反映しているだけでなく、ネットワークはユネスコの国際的な評価や影響から利益を得ている。認定都市は、この指導的役割を認めて支持している。認定都市がユネスコに対して働きかけて、ネットワークの認知度を上げるため、モニタリングの仕組みや研究活動を強化するだけでなく、ビジョンを示し、戦略的な指導を実施し、テーマ別の事業を提案し、プロジェクトを共同で実施するよう促している。ネットワークは認定都市と世界的な見解を関連づける大きな国連ファミリーに統合し、世界的なプラットフォームで認定都市の存在感を示している。

●ステアリンググループ

2014年に組織されたステアリンググループは、認定都市と事務局との間の関係を確実なものとするための効率的な協力メカニズムであることを示し、ネットワークのための価値ある一つの財産をなしている。ステアリンググループの活動範囲は、ネットワーク全体のデータ収集、パイロットプログラムの実施、連携や認定都市の能力育成にまで拡大するだろう。一部の都市が指摘しているように、それぞれの分野でステアリンググループを設置し協力する仕組みは、特に交替でコーディネータを務めることで調整され、全都市が公平に参加することになる。

●7つの創造分野

UCCN の7つの創造分野は、各都市を特徴づける象徴を提供し、可視化を保障し、事業の実施を支える基金調達を促進する。また、この創造分野がネットワークのアイデンティティや戦略的な位置づけを反映し、その存在感を示すための付加価値を形成している。創造分野の数を増やすことは、短期的な優先事項ではないが、現在の創造分野では考慮されない新たな創造性の表現をネットワークに含めるのであれば、長期的には検討されるだろう。創造分野にこだわらず認定都市間で創造分野を横断した協力をさらに進めることが強化されるべきである。それは、特にテーマごとの分野や地理的な分類で協力し、「ニュー・アーバン・アジェンダ」のアプローチの趣旨をくみ取りながら、様々な創造分野を含めた統合的で地域的なアプローチを強化するためであり、本当の国際的なネットワークとしてネットワークをさらに強化するためである。

●新規加入のための募集周期

2015年に決定した2年ごとの新規加入のための募集周期によって、新たなメンバーを円滑に統合できネットワークの成長がより持続的になる。また、2年の周期は、事務局の運営能力にも合致し、年度ごとの募集は他の核となる活動を犠牲にし、過度な負担を引き起こすことになる。ネットワーク内でのプロジェクトの開発、連携やネットワーク活動の発展にさらなる余力を与え革新の可能性に貢献する。

●年次総会

年次総会の開催都市の選定は、ネットワークの目標達成に大きく起因する。年次総会によって認定都市間だけでなく事務局との関係を強化し、新たな認定都市との統合を促進することができる。

●評価及び選定のプロセス

この何年かで合理化され、基準を用いた厳格なプロセスに基づいている。登録申請都市の評価及び認定への協力に関する活動は、これからもユネスコの責任において実施され、ユネスコが指定した独立した専門家や非政府組織、独立した機関と創造分野によって組織された認定都市とともに、内外での協議のうえ実施される。外部の専門家やステアリンググループによる推薦に基づき、認定の最終決定はユネスコ事務局長の権限によって行う。事務局長は、国連の執

行委員会、総会及び加盟国に説明責任がある。ユネスコは、国連の一機関として、確実に全ての国が参加し、それぞれの地域から公平に代表者が参加するべきである。ネットワークの創造性に関する統合されたビジョンに沿って、評価メカニズムや選定基準が今後もそれぞれの創造分野にわたって包括的に適用できるものであることが重要である。

<2. 新たな基金調達フレームワークの設置>

ネットワークの財政的持続可能性を確保するため、より効率的で持続可能な基金調達フレームワークが開発される。ユネスコは、ネットワークの日々の管理業務や基本的な機能を継続させるため、これからも多額の資金を拠出する。これには、新規加盟都市の募集やプロジェクトの管理、年次総会の開催、モニタリングやレポートの実施、優良事例の収集及びガイダンスや能力育成資料の開発が含まれる。しかし、ネットワークの潜在能力を発揮するためには、さらなる財源が結集されなければならない。これらの追加基金は、ユネスコ以外の財源から集めなければならない。そのため、ユネスコが強化され促進されるべきである。このメカニズムを開始するために、認定都市によって毎年2000米ドルの寄付が提案されてきた。この財源的寄付は、今後も自発的なものであり、基金の一部をネットワークの国際的分野横断的活動のためのアクションプランの実行に割り当てることも可能である。各都市による2000米ドルの自発的な寄付では戦略の実施に関連して必要と考えられる諸経費を賄えないことを考えると、この金額以上の寄付が推奨される。

<3. 共同の創造的連携メカニズムの実施>

ユネスコ事務局がさらに体系的で構造化された協力メカニズムを構築すれば、申請準備だけでなく実際に認定された場合のアクションプランの実施時にも、申請都市と現在の認定都市間で連携が促進されるだろう。この双方に利する協力メカニズムは2017年の募集を機に導入され、このフレームワークの初版では、最も認定都市が少ない地域であるアフリカの利益となってきた。多くの認定都市が本戦略的フレームワークに積極的に参加し、さらに多くの認定都市が今後、本事業に参加する関心があることを表明してきた。このような初めての経験に基づき、本協力メカニズムは、今後、ネットワークのガバナンスの仕組みの一部として確立され、他地域のグループにも拡大する可能性がある。また、このメカニズムは、長期的に(2年から3年)支援を提供し、申請都市が徐々に都市のビジョンや戦略、アクションプランを改善し、それらを実行する能力を高めることを促す一つの方法となるだろう。

日本の UCCN 都市に関する評価

本総会では、2007～2009 年認定都市を対象に10都市のモニタリングレポートに対する評価発表が行われ、日本からは、金沢市(クラフト&フォークアート)、神戸市(デザイン)、名古屋市(デザイン)の3都市について実施され、他都市と比べて高評価を得ている。

●金沢(日本)【クラフト&フォークアート分野】

総括	大変良い成績だった。地域での取組は良い。伝統の保存継承も良い。認定後に海外からの観光客が3倍に増加。次世代の育成も良い。全項目満点。
Report Quality	Excellent
参加レベル	高
地域イベント	5
UCCN 貢献度	5
将来計画	5
優良事例	<ul style="list-style-type: none"> ・クリエイティブ・ワルツ(若手工芸家海外研修支援事業)を通じた地域工芸の展開 ・金沢・世界工芸トリエンナーレを通じた地域人材の育成
改善に向けて強みと機会	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢・世界工芸コンペティション ・UCCN 認定後、観光客が3倍に増加

●神戸市(日本)【デザイン分野】

総括	大変良い成績だった。デザインを活用した市民参加型事業が良い。デザインと他の分野をつなげることが良かった。全項目満点。
Report Quality	Excellent
参加レベル	高
地域イベント	5
UCCN 貢献度	5
将来計画	5
優良事例	<ul style="list-style-type: none"> ・クリエイティブディレクターがデザインを通じて行政のアドバイザーを実施。 ・全年齢を対象としたプログラムを実施 ・プログラムを実施することによりデザイン・他産業の国際展開に寄与
改善に向けて強みと機会	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラムを通じて若年から高齢層まであらゆる年齢層にデザイン事業の接点を創出 ・社会課題や QOL(生活の豊かさ)に注力したデザイン事業の実施 ・新たな取組の促進やより多くの地域データから得られるベネフィット

●名古屋市(日本)【デザイン分野】

総括	地域における他都市との連携は高得点。コミュニケーション広報は改善可能。
Report Quality	Excellent
参加レベル	高
地域イベント	5

UCCN 貢献度	5
将来計画	4
優良事例	<ul style="list-style-type: none"> ・あいちトリエンナーレの開催により、国内外の人材育成や他のクリエイティブセクターへの貢献を促進 ・デザインロゴマークのコンペを通じてデザイン関連の認知度の向上
改善に向けて 強みと機会	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体からの投資 ・ユネスコ創造都市ネットワークメンバーとの共同事業

以上の3都市のうち、金沢は2015年に第9回の年次総会を開催し成功させて、ネットワークへの貢献が高く評価された。そして、金沢21世紀美術館や、金沢美術工芸大学、さらには都心部の多様な工芸ショップや工房が織り成す、文化地区の魅力が観光客の大幅増加による地域経済への貢献が他都市のモデルとして注目された。また、神戸は、震災復興後のデザイン都市としての取組やとくに「びっこうべ」など子供から高齢者までを対象にした、デザイン拠点 KIITO の活動が高く評価された。

これら、金沢や神戸の取組は後述する国内の創造都市ネットワークの展開にも好影響を与えており、リーダー都市としての自覚形成にも帰結している。一方、フランスのリヨンも全般的に低い評価で、今後の改善方向が指摘された。

アンギャン・レバン会議の最後に、ユネスコ創造都市ネットワーク(UCCN)の認定都市は、以下のことで同意した。

■2017年年次総会のコンクルージョン(結論)の主な内容

- ユネスコ事務局による新たな「戦略的フレーム」の採用
- 次回募集(2019年)については、同一国から加盟申請について、2つの異なる分野から最大2都市が評価プロセスを経て認定(3都市→2都市に減)
- 地理的バランス確保のため、今後も途上国からの申請について奨励及び支援
- ステアリンググループの任期及び交替について、2年の任期後、副コーディネータ都市がコーディネータ都市に就任するといった案が提示
- 財政的持続可能性のため、認定都市による金銭的な寄付の必要性を認める。

UCCN 認定都市が 72 개국 180 都市に拡大

2017年10月31日に新たに64都市の認定がユネスコ事務局から発表されて、UCCNは以下のように72개국 180都市に拡大している。日本からは山形市が映画分野で認定され、6分野8都市となった。この結果、未認定が文学分野のみとなり、今後の挑戦が期待されている。

(1) 文学 :

エディンバラ、ノーリッジ、ノッティンガム(英国)、メルボルン(オーストラリア)、アイオワ(アメリカ)、ダブリン(アイルランド)、レイキャビク(アイスランド)、クラクフ(ポーランド)、ダニーデン(ニュージーランド)

ーギーランド)、グラナダ、バルセロナ(スペイン)、ハイデルベルク(ドイツ)、プラハ(チェコ)、バグダード(イラク)、リュブリャナ(スロベニア)、リビウ(ウクライナ)、モンテビデオ(ウルグアイ)、オビドス(ポルトガル)、タルトゥ(エストニア)、ウリヤノフスク(ロシア)、富川(韓国)、ダーバン(南アフリカ)、リルハマー(ノルウェー)、マンチェスター(英国)、ミラノ(イタリア)、ケベックシティ(カナダ)、シアトル(米国)、ユトレヒト(オランダ)

(2) 映画:

ブラッドフォード(英国)、シドニー(オーストラリア)、釜山(韓国)、ゴールウェイ(アイルランド)、ソフィア(ブルガリア)、ビトラ(マケドニア)、ローマ(イタリア)、サントス(ブラジル)、**山形市(日本)**、ブリストル(英国)、ウッチ(ポーランド)、青島(中国)、テラッサ(スペイン)

(3) 音楽:

ボローニャ(イタリア)、セビリャ(スペイン)、グラスゴー、リバプール(英国)、ゲント(ベルギー)、ボゴタ(コロンビア)、ブラザヴィル(コンゴ共和国)、ハノーバー、マンハイム(ドイツ)、**浜松市(日本)**、アデレード(オーストラリア)、イダーニャ・ア・ノバ(ポルトガル)、カトビーツェ(ポーランド)、キングストン(ジャマイカ)、キンシャサ(コンゴ民主共和国)、メデジン(コロンビア)、サルヴァドール(ブラジル)、統営(韓国)、バラナシ(インド)、アルマトイ(カザフスタン)、アマランテ(ポルトガル)、オークランド(ニュージーランド)、ブルノ(チェコ)、チェンナイ(インド)、大邱広域市(韓国)、フルティジャーール(チリ)、カンザスシティ(米国)、モレリア(メキシコ)、ノーショーピング(スウェーデン)、ペーザロ(イタリア)、プライア(カーボベルデ)

(4) クラフト&フォークアート:

アスワン(エジプト)、サンタフェ、パデューカ(アメリカ)、**金沢市、篠山市(日本)**、利川(韓国)、杭州、景德鎮、蘇州(中国)、ファブリアーノ(イタリア)、ジャクメル(ハイチ)、ナッソー(バハマ)、プカロンガン(インドネシア)、アル・アサ(サウジアラビア)、バーミヤーン(アフガニスタン)、ドウラン(エクアドル)、エスファハーン(イラン)、ジャイプル(インド)、ルブンバシ(コンゴ民主共和国)、サン・クリストバル・デ・ラス・カサス(メキシコ)、バギオ(フィリピン)、バルセロス(ポルトガル)、カイロ(エジプト)、カラーラ(イタリア)、チェンマイ(タイ)、チョルデレグ(エクアドル)、ガプロヴォ(ブルガ

リア)、ジョアンペソア(ブラジル)、キュタヒヤ(トルコ)、リモージュ(フランス)、マダバ(ヨルダン)、ワガドゥグー(ブルキナファソ)、ポルトノーヴォ(ベナン)、シェキ(アゼルバイジャン)、ソコデ(トーゴ)、テトゥアン(モロッコ)、チュニス(チュニジア)

(5) デザイン :

ベルリン(ドイツ)、ブエノスアイレス(アルゼンチン)、モントリオール(カナダ)、**神戸市、名古屋市(日本)**、シンセン、上海、北京(中国)、ソウル(韓国)、サンテティエンヌ(フランス)、グラーツ(オーストリア)、ビルバオ(スペイン)、クリチバ(ブラジル)、ダンディー(英国)、ヘルシンキ(フィンランド)、トリノ(イタリア)、バンドン(インドネシア)、ブダペスト(ハンガリー)、デトロイト(アメリカ)、カウナス(リトアニア)、プエブラ(メキシコ)、シンガポール(シンガポール)、ブラジリア(ブラジル)、ケープタウン(南アフリカ)、ドバイ(アラブ首長国連邦)、グレータージョング(オーストラリア)、イスタンブール(トルコ)、コルディング(デンマーク)、コルトレイク(ベルギー)、メキシコシティ(メキシコ)、武漢(中国)

(6) メディアアート :

リヨン、アンギャン・レ・バン(フランス)、**札幌市(日本)**、ダカール(セネガル)、光州(韓国)、テルアビブ-ヤッファ(イスラエル)、リンツ(オーストリア)、ヨーク(英国)、オースティン(アメリカ)、ブラガ(ポルトガル)、長沙(中国)、グアダラハラ(メキシコ)、コシツェ(スロバキア)、トロント(カナダ)

(7) 食文化 :

ポパヤン(コロンビア)、成都、順徳(中国)、エステルスンド(スウェーデン)、全州(韓国)、ザーレ(レバノン)、フロリアノポリス、ベレン(ブラジル)、**鶴岡市(日本)**、ベルゲン(ノルウェー)ブルゴス、デニア(スペイン)、エンセナーダ(メキシコ)、ガジアンテプ(トルコ)、パルマ(イタリア)、プーケット(タイ)、ラシュト(イラン)、ツーソン(アメリカ)、アルバ(イタリア)、ブエナベントゥラ(コロンビア)、コチャバンバ(ボリビア)、ハタイ県(トルコ)、マカオ(中国)、パナマシティ(パナマ)、パラチー(ブラジル)、サンアントニオ(米国)

東アジア文化都市の順調な発展と東アジア文化都市サミットの開催

ユネスコのグローバルな創造都市ネットワークの展開とも有機的に関わって、東アジア地域においても、日本・中国・韓国の3国間で2014年より「東アジア文化都市East Asian City

of Culture」事業が開始されることになったが、その目的は次の3つである。

第1に、東アジア域内の相互理解と連帯感の形成の促進

第2に、東アジアの多様な文化の国際発信力の強化

第3に、都市の文化的特徴を活かして、文化芸術・クリエイティブ産業・観光の振興を図ることによる、都市の持続的発展

この事業は1985年に始まる欧州文化首都事業に刺激を受けて、そのアジア地域での展開を目指したものともいえ、都市間の文化交流の促進と、文化産業による都市経済の持続的発展とによって、東アジアの平和と共生をめざしており、ともすれば歴史問題や領土問題で国家間の軋轢が高まっている中で、都市と都市とのネットワークが国境の壁や障壁を乗り越えることができるのか、大きなチャレンジが始まっている。

初年度の2014年には、横浜市、泉州市、光州広域市、2015年には、新潟市、青島市、清州市、2016年には、奈良市、寧波市、済州特別自治道、2017年には京都市、長沙市、大邱広域市が選ばれて1年間に亘って各都市が芸術文化事業に取り組み、3都市相互に文化交流事業を行っている。

2017年開催都市である、京都市では2月18日の開幕式典にはじまり、11月19日の閉幕式展まで主催33事業、共催10事業、その他を含め計129事業が展開され、約505,000人の来場者を迎えて、経済波及効果は直接効果約39億円4千万円、間接効果約16億4千万円、合計55億8千万円に達した。中でも、コア事業として取り組んだアジア回廊現代美術展はユネスコ世界遺産であり、国宝の二条城を会場として、中国の蔡國強、韓国のチェ・ジョンファ、日本からは草間弥生など世界的な現代アーティストらの前衛的な作品が展示されて、歴史遺産に現代アートが展開される画期的な展覧会となり、内外から高い評価を受けた。

また、8月26日午後には京都市長の呼びかけで、これまでの開催都市及び2018年開催都市さらに、ASEAN文化都市の計17都市の市長・副市長が参加する東アジア文化都市サミットが開催されて、これまでの各都市の取組と今後の展開方向に関する討議が行われ、「東アジア文化都市サミット 京都宣言」(資料参照)が採択されている。ここには、2018年から2022年まで韓国、日本、中国で開催されるオリンピック・パラリンピックに合わせて、未来志向の文化交流をさらに進めること、東アジア文化都市のネットワーク構築に向けた継続的な議論を深めることなどが盛り込まれている。なお、同日午前には第9回日中韓文化大臣会合が京都市で開催されて、2018年の開催都市として、金沢市、ハルビン市、釜山広域市が決定され、今後、東アジア文化都市の連盟やネットワーク化について有識者会議を設置して検討を開始することが確認されている。同時にASEAN文化都市との連携などアジア全域への拡大も課題に挙がっており、東アジア文化都市事業の展開の中で、アジアにおける都市文化の特徴とは何か？東アジア都市の文化的共通性として、人間による自然の克服よりは、むしろ自然と人間との一体感が強調され、自然自体の創造性から学ぶ芸術のあり方が重要視されており、都市文化の多様性に新たな光を投げかけることが期待されてい

る。

このように、創造都市ネットワークがグローバル、リージョナル、ナショナルの3つのレベルで広がってゆくことが「大国の世紀」であった20世紀に代わって21世紀にふさわしい「都市の世紀」を準備していくものと思われる。